地域福祉を担う相談専門職に求められる能力

～高齢者の生活課題を解決するために～

○進藤由美

(ニッセイ基礎研究所、早稲田大学大学院公共経営研究科)

キーワード：地域福祉、相談専門職、連携

Required Skills for Case Work Professionals Working in Communities

Yumi Shindo

(NLI Research Institute, Graduate School of Public Management, Waseda Univ.)

Key Words: Community Welfare, Case Work Professionals, Cooperation

目 的

近年わが国では一人暮らし高齢者や高齢者のみ世帯（以下、高齢者世帯）が増加しており、その中にはセルフ・ネグレクト状態や高齢者特有の遠慮などにより、介護保険サービスや高齢者支援策からこぼれ落ちる者がある。支援がうまく届かなければ、その者の日常生活に支障がでたり、生活が困窮したり、場合によっては孤独死に至るなど、命にかかわる危険性がある。斉藤、井上、廣渡（2011）によれば、東京都23区における高齢者の孤立死発生確率を全国市町村の死亡者数に当てはめて算出すると、年間8,604～26,821人の高齢者が、「孤立死」と想定されるような状態で亡くなっている可能性がある。実際2011年12月には横浜市中区で高齢の母親と障害を持った息子の2人が、2012年3月には立川市において63歳と95歳の女性2人が孤立死の状態で発見されるなど、高齢者の孤立死の問題は今や社会全体の課題のひとつとなっている。そのため、各自治体は高齢者世帯の生活課題の掘り起こしや、支援につなげていくために様々な施策を試みており、その1つとして相談専門職を配置する自治体も多い。

高齢者の生活相談は、社会福祉士や保健師、看護師、社会福祉主事、介護支援専門員（ケアマネジャー）などの資格を持つ者が担当することが多いが、その専門性は資格によって様々である。しかし、専門職とはいえ、自治体職員である以上、住民から寄せられる幅広い相談に対応する能力が求められていると考えられる。そこで本研究では、多様化する高齢者の生活課題に対し、地域福祉を担う相談専門職に求められる役割を明らかにすることを目的とした。

方 法

2012年1月から2月にかけて、全国の自治体（市町村および東京特別区）のうち、無作為に抽出された850自治体の高齢者福祉担当課に対し、郵送法にて調査を実施した。調査内容は市区町村の概要や地域福祉を担う専門職に求められる能力のほか、高齢者の生活課題への取組状況や課題の把握方法、生活課題解決に向けての体制、関与している社会資源と情報連携状況などである。

結 果

850の自治体のうち、270件（回収率31.8%）からの回答があった。自治体の人口規模は1,205人の村から226万人以上の大規模都市まで様々であり、平均人口は87,433人（SD172,078）であった。また、高齢化率の平均は26.6%（最小12.0%、最大52.0%）であった。

高齢者世帯の生活課題の解決のため、自治体が「重要」と考えている専門職の能力は、「地域住民と連携する力」や「他の専門職と連携する力」で、270自治体のうちの80%以上が「重要である」と回答した。また、「個別の生活課題をアセスメントする力」や「個別の生活課題へ対応する力」といった、

専門職としての対応力についても、「重要である」と回答した自治体の割合がそれぞれ78.1%、79.3%に達した。

高齢者世帯の生活課題の解決に向けた取り組みにおける課題としては、「主導的役割を担う人材が不足している」と回答した自治体が65.6%に達していた。また、人材育成を「重要」「やや重要」と回答した自治体は、全体の98.5%に達した。しかし、緊急性という点からすると、「支援が必要な高齢者の情報収集」の割合が高く、次いで「支援が必要な高齢者の情報の共有」、「人手の確保」であった。

また、自治体の人口規模によって、4つのグループに分け、それぞれが求める相談専門職の能力の重要性を比較したところ、特に違いは認められず、自治体が求める相談専門職の能力は人口規模に影響されないことが明らかとなった。

考 察

本研究結果から、自治体は地域福祉を担う専門職に対し、個別の生活課題のアセスメント力や、生活課題に対応する力の他、地域住民や他の専門職との連携力を重要視していることが明らかとなった。また、自治体の課題として主導的役割を担う人材の不足が挙げられているのと同時に、支援が必要な高齢者の情報収集とその共有に関する重要性、緊急性に関する回答が多かった。そのため、今後地域福祉を担う相談専門職には、課題解決のための主導的役割と同時に、職種間の情報連携を担うコーディネーター的役割が求められる可能性があると思われる。

自治体で働く相談専門職が保持する資格は様々であり、彼らはそれらの資格を取得する際に資格に見合った専門教育を受けている。しかし、自治体職員として多様化する高齢者世帯のニーズを的確に把握・対応するためには、他職種や地域住民との連携力が強く求められていることから、相談専門職に対する連携力強化の教育・研修が必要になると考えられる。

引用文献

斉藤雅茂・井上智紀・廣渡健司（2011）．全国における高齢者の孤立指数の推計と孤立死の具体像 平成22年度老人保健健康増進等事業 セルフ・ネグレクトと孤立死に関する実態把握と地域支援のあり方に関する調査研究報告書 p28 (Saito, M., Inoue, T., & Hirowatari, K.)

この研究は平成23年度厚生労働省老人保険事業推進費等補助金老人保健健康増進等事業「一人暮らし高齢者・高齢者のみ世帯の生活課題とその支援方策に関する調査研究報告書」（ニッセイ基礎研究所 研究責任者 井上智紀）の一部を追分析加筆したものである。